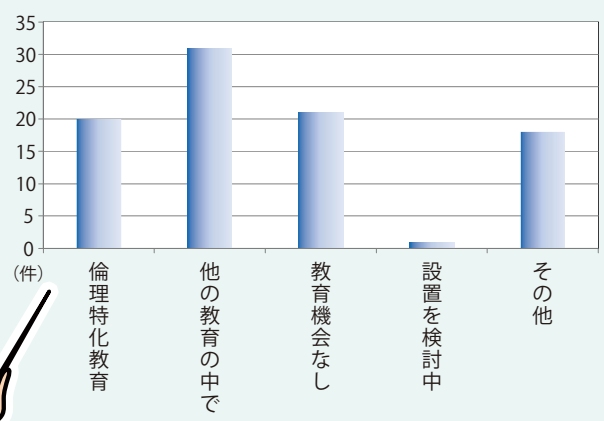


日本の企業の倫理教育は、
十分とは言えない状況です。



企業・研究機関における倫理教育の現状に関する質問
「現在倫理に関連する教育（研修など）を行っているか」
（全回答数74社 複数回答可）
※「倫理教育プログラム開発のためのガイドブック」参照（P.58）



まず貴社の倫理教育の現状を診断してみましょう。

倫理教育診断テスト

※「倫理教育プログラム開発のためのガイドブック」参照（P.42～）

1	あなたの会社には倫理系推進専門部門がありますか？（実施する体制がありますか）	YES・NO
2	あなたの会社では、企業倫理推進の方針がありますか？（企業理念に含まれている場合でも OK）	YES・NO
3	あなたの会社では、全社員を対象とした倫理教育制度（研修など）がありますか？	YES・NO
4	あなたの会社では、自社の倫理的なトラブルを教材とした社員教育を実施していますか？	YES・NO
5	あなたの会社では、社員の企業倫理感をおおよそ把握できていますか？	YES・NO
6	あなたの会社では、企業倫理通報（内部告発）制度がありますか？	YES・NO
7	あなたの会社では、（倫理系）トラブルがあった時の連絡体制（ルート）が定められていますか？	YES・NO
8	あなたの会社では、社外監査役による倫理系モニタリングを実施していますか？	YES・NO
9	あなたの会社は、反社会的勢力との決別を宣言していますか？	YES・NO
10	あなたの会社の企業倫理は業界に比べて、満足な状況にあると思いますか？	YES・NO

日本建築学会では、「建築技術者の倫理」について、ガイドブック発行やシンポジウムを通じて各種情報の発信を行っています。当パンフレットは皆様の組織での倫理教育推進の一助としてご使用いただくものです。詳細は、「倫理教育プログラム開発のためのガイドブック」をご参照ください。

「倫理教育プログラム開発のためのガイドブック」および企業等で活用できる「倫理教育の事例」はこちらからダウンロードできます。

日本建築学会 倫理委員会ホームページ <http://www.aij.or.jp/jpn/comm/rinri/index.html>
倫理教育プログラム開発のためのガイドブック <http://www.aij.or.jp/jpn/comm/rinri/guidbook.pdf>
倫理教育の事例 <http://www.aij.or.jp/jpn/comm/rinri/index.html>

日本建築学会の倫理教育ツールとして倫理教育に関する書籍を発行しております。
合わせてご活用ください。



「隠さない」伝える勇気が 信頼を

技術者倫理研修・教育を推進するために
—日本建築学会「倫理教育プログラム開発のためのガイドブック」を用いて—



社員のみなさんが、今こうした問題で
ひとりで悩み、苦しんでいるかもしれません。

身近な問題 ▶

個人の倫理的判断 ▶

組織の倫理的判断 ▶

教育の必要性 ▶

倫理教育のしくみづくり ▶

倫理的行動

<スパイラル アップ>

スパイラルアップ！
次のプロジェクトへ
プロジェクト完了
プロジェクト開始

成功体験が
最大の教育効果

個人の判断から
組織の判断へ

倫理は個々人の中に内発的・自発的な形で育まれるべきものですが、個人の倫理的な判断と行動を促すためには、組織の教育とサポートが不可欠です。

でも、
上司に報告して
おこう！

生コン打設
STOP！

対策・実施

無事竣工

倫理的な風土構築のための継続的な取り組みを通して、ステップアップすることにより高みに登っていくスパイラルアップのイメージです。

組織の倫理的な文化は、誇りを持った志の高い技術者達の責任感と使命感を支え、質の高い仕事を生み出すことに繋がります。最終的には倫理が大きな力となり組織を強くします。

倫理教育では、「教えること」よりも「考えさせること」が重要です。継続的な教育を通して、組織の文化として倫理的な風土を育み、定着させていくことが重要です。

この選択の違いはどこで生まれる？

問題を発見してからのプロセスは、青と赤の矢印の2通りに分かれています。どちらを選択する技術者に育成するか、本人にまかせているのではなく、企業の姿勢を公開し、倫理研修・教育することが必要になっています。

技術者倫理

配筋間違いを発見！
どうしよう！
明日は生コン打設日だ
間に合わない…

日常の業務において、当たり前の事が当たり前でできなくなる状況に陥ることがあります。これが倫理の問題の特徴です。

黙っておこう…

組織の判断に至らない
のはなぜだろう

隠してしまう背景や環境は
改善できないのだろうか？

ここまでの時間で
問題の顕在化を促すことは
できなかったのか？

そのまま
工事続行

内部・外部
からの通報

強度不足
発覚

補修・
建替工事

企業活動に伴う様々な不祥事が報道されています。対処を誤れば、国民、社会の信頼を損ね、長年培った企業の信用・ブランドが一気に失墜することになりかねません。行政処分や法的制裁、経営破綻に至るケースもあります。

営業停止

訴訟

信用失墜

倒産